別紙

平成28年度院内感染対策講習会参加申し込みについて

1　提出書類

・受講申込書（別添通知の実施要領中に定める別紙(1)の様式）　１部

・施設長の推薦書（任意様式）　１部

2　申込人数

１施設につき医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師各１名以内とします。

3　提出先等

郵送により下記まで提出してください。

〇提出先

静岡県健康福祉部医療健康局医療政策課医務班

〒420-8601　静岡市葵区追手町９番６号

4　申込期限

平成28年10月19日（水）郵送必着

5　対象者

(1)・実施要領１①の講習会

病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、次に掲げる要件のいずれかに該当し、施設長が推薦する者

・施設内感染について指導的立場を担う者（または予定の者）

・院内感染対策委員会やインフェクション・コントロール・チーム等の感染制御に関する施設内組織に所属する者（または予定の者）

(2)　実施要領１②の講習会

病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、施設長が推薦する者

(3)　実施要領１③の講習会

特定機能病院を対象とした講習会となりますので特定機能病院以外の医療機関は申し込みできません。

6　留意事項

・受講申込書は、必ず受講者本人が記載してください。（受講申込書を基に受講証書を発行するため、誤字・脱字のないよう注意してください。なお、受講申込書の記載ミスによる受講証書の再発行は原則行いませんので、あらかじめ御承知願います。）

・受講申込書の一番下の欄については、対象として該当する講習会に「○」印を付けてください。（①及び②の両方とも該当する場合は、受講希望順位を必ず記載してください。）

・指定場所以外への受講場所の変更はできないため、申し込みにあたって御留意願います。

・受講決定後における受講者の変更については、代理受講も含めて一切認めません。

・例年、申込者多数となり受講できない方もいらっしゃるため、申込は確実に受講できる方のみとして下さい。なお、受講決定後にキャンセルがあった場合、当該病院の申込者の来年度以降の推薦順位が低くなりますので、御留意願います。

7　その他

・本県の推薦枠に限りがあるため、申し込みをしても受講できない場合がありますので、あらかじめ御承知ください。

※申込者多数の場合は、県において、昨年度までの当該講習会への受講状況等を勘案し選考します。

・受講者の決定については、厚生労働省からの通知により平成 28 年 11 月上旬を目途に通知予定です。

別添

平成２８年度院内感染対策講習会実施要領

１．目的

近年、ＭＲＳＡ（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）、ＶＲＥ（バンコマイシン耐性腸球菌）、多剤耐性緑膿菌、多剤耐性アシネトバクター及びノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的低い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているところである。

院内感染対策については、個々の医療従事者ごとに対策を行うのでなく医療機関全体として取組むことが重要であることから、全ての職員に対する組織的な対応方針の指示や教育等を行うことが重要である。

これらの状況を踏まえ、

① 院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会を実施すること、

② ①の受講対象となる医療機関と連携し、地域における各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会を実施すること、

③ 高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会を実施すること、

により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。

２．対象

⑴ 「１．目的」の①については、院内感染に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師及び臨床検査技師であって、院内感染対策について指導的立場を担う者として施設長の推薦する者。

⑵ 「１．目的」の②については、地域の医療連携体制が求められる病院、診療所（有床、無床）、助産所等の医療提供施設に勤務する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師であって、施設長の推薦する者。

⑶ 「１．目的」の③については、特定機能病院等において院内感染対策を実施する者であって、施設長の推薦する者。

３．受講者の推薦及び決定

都道府県及び厚生労働省医政局医療経営支援課（以下「都道府県等」という。なお、医療経営支援課については、国立ハンセン病療養所に勤務する者の推薦に限る。）は、前項に定める対象のうちから院内感染対策の推進にあたって効果の期待できる者を推薦者として選考し、厚生労働省医政局長に推薦するものとする。厚生労働省医政局長は、都道府県等から推薦のあった者のうちから受講者を決定し、都道府県等に通知するものとする。

４．研修事業実施者

厚生労働省の委託により、一般社団法人日本感染症学会が実施するものとする。

５．講習会場、講習定員及び講習時間

別紙①のとおりとする。

６．講習内容

別紙②を標準とする。

７．受講経費

受講者から受講料を徴収しないものとすること。また、受講者の受講地への旅費、滞在費及び宿泊費については受講者側の負担とすること。

８．その他

受講するために必要な筆記用具等は、受講者が持参するものとする。

宿泊施設については、受講者において準備するものとする。

講習会テキスト（無料）等は、講習会当日、会場にて配布するものとする。

受講証書は受講者のうち、全講習時間の４分の３以上出席の場合に発行するものとする。

別紙①

平成２８年度院内感染対策講習会

＜講習期間、講習会会場及び受講定員（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師）＞

①　地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会

地　区	職種 定員	講習期間	講習会会場	住　所	対象都道府県
東日本 （東京）	医　師 （100名）	1月25日（水） 1月26日（木）	めぐろパーシモンホール	東京都目黒区八雲１－１－１	北海道、青森県、 岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、 福島県、茨城県、 栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、 新潟県、富山県、 山梨県、長野県、 静岡県、石川県
	看　護　師 （200名）				
	薬　剤　師 （110名）				
	臨床検査技師 （100名）				
	計 **（510名）**				
西日本 （神戸）	医　師 （90名）	1月12日（木） 1月13日（金）	神戸国際会議場 メインホール	兵庫県神戸市中央区 港島中町６－９－１	福井県、岐阜県、 愛知県、三重県、 滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県、 鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 徳島県、香川県、 愛媛県、高知県、 山口県、福岡県、 佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、 沖縄県
	看　護　師 （200名）				
	薬　剤　師 （90名）				
	臨床検査技師 （90名）				
	計 **（470名）**				

※　各地区毎の募集定員については病院病床数などを元に算出しています。

別紙①

平成２８年度院内感染対策講習会

＜講習期間、講習会会場及び受講定員（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師）＞

②　①の受講対象となる医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会

地区	職種 定員	講習期間	講習会会場	住所	対象都道府県
北海道・東北（仙台）	医師（30名）	12月12日（月） 12月13日（火）	フォレスト仙台	宮城県仙台市青葉区柏木 １－２－４５	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
	看護師（100名）				
	薬剤師（35名）				
	臨床検査技師（35名）				
	計（200名）				
関東（東京）	医師（80名）	1月19日（木） 1月20日（金）	有楽町朝日ホール	東京都千代田区有楽町 ２－５－１	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、静岡県、石川県
	看護師（215名）				
	薬剤師（90名）				
	臨床検査技師（85名）				
	計（470名）				
関西（奈良）	医師（60名）	12月15日（木） 12月16日（金）	奈良県文化会館 国際ホール	奈良県奈良市登大路町6-2	福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
	看護師（185名）				
	薬剤師（75名）				
	臨床検査技師（70名）				
	計（390名）				
九州・沖縄（長崎）	医師（50名）	2月8日（水） 2月9日（木）	長崎大学医学部 記念講堂	長崎県長崎市坂本 １丁目１２－４	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
	看護師（130名）				
	薬剤師（50名）				
	臨床検査技師（50名）				
	計（280名）				

※　各地区毎の募集定員については病院病床数などを元に算出しています。

別紙②

＜講習内容＞

①院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会

（１）講習内容

１．院内感染対策のシステム化と地域ネットワーク（４５分）
チーム医療と各職種の役割、地域連携、感染防止対策加算Ⅰ、Ⅱ取得施設の合同カンファランスのありかた、災害時の感染対策

２．院内感染関連微生物と微生物検査（４５分）
耐性菌（extended spectrum β-lactamase（ESBL)産生菌、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)、*Clostridium difficile*、MRSA，バンコマイシン耐性腸球菌（VRE)，多剤耐性緑膿菌（MDRP),多剤耐性アシネトバクター)。その他関連微生物（細菌、真菌、ウイルス）の概要、検体採取上の注意、微生物検査の実際（染色・培養・抗原検査・遺伝子検査)。

３．医療機関と行政の連携（４５分）
薬剤耐性菌対策アクションプランとワンヘルス・アプローチ、新興感染症への対応（蚊媒介感染症対策を含め）

４．院内ラウンドの実際とそのポイント（４５分）
抗菌薬、環境、耐性菌、各種ラウンドの実際、チェックリストの作成と活用、院内ラウンドにおける各職種の役割

５．抗菌薬の適正使用（抗真菌薬も含め）（４５分）
抗菌薬使用調査とその評価法、antimicrobial stewardship、抗菌薬許可制・届け出制のあり方、アンチバイオグラムの作成、治療抗菌薬の選択

６．Therapeutic drug monitoring（TDM）　（４５分）
グリコペプチド系薬、アミノグリコシド系薬などにおける目標血中濃度とそれに基づく投与設計

７．日常的衛生管理（４５分）
適切な消毒、滅菌、医療器具の管理（内視鏡も含め)、病室環境の清浄化、寝具・リネンの取扱い、感染性廃棄物の取り扱い

８．デバイス関連感染（４５分）
血管内留置カテーテル感染防止、尿路カテーテル感染防止、人工呼吸器関連感染防止対策

９．呼吸器感染対策（４５分）
飛沫感染予防策、空気感染予防策（結核感染対策含む）、麻疹・水痘・風疹・ムンプス・インフルエンザ対策等

１０．周術期感染対策（４５分）
手術部位感染（SSI）予防（術後感染予防抗菌薬、術中低体温対策、血糖管理、創ケアーなどバンドルアプローチ）、SSI サーベイランス

１１．血液媒介感染対策および職業感染対策（４５分）
B 型肝炎、C 型肝炎、HIV 感染症等の予防体制、針刺し事例への対応、ワクチンプログラム、職員健康管理等

１２．多剤耐性菌検出時の ICT による介入ならびにアウトブレイク対応の実際（４５分）
耐性菌サーベイランスと１例検出時の介入の実際、アウトブレイクの定義、アウトブレイク時の対策（監視培養、遺伝子検査、環境調査など）、メディア対応。

１３．院内・施設内感染関連法令（４０分）
医療法、感染症法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

１４．パネルディスカッション（８０分）

②．①の受講対象となる医療機関と連携し、地域における各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会

（１）講習内容

１．院内感染対策のシステム化・連携（４５分）
感染対策委員会・ICT の組織化、チーム医療、ICT における各職種の役割、耐性菌サーベイランス

２．院内感染関連微生物と微生物検査（４５分）
耐性菌（extended spectrum β-lactamase（ESBL）産生菌、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌（CRE）、*Clostridium difficile*、MRSA，バンコマイシン耐性腸球菌（VRE），多剤耐性緑膿菌（MDRP），多剤耐性アシネトバクター）。その他関連微生物（細菌、真菌、ウイルス）の概要、検体採取上の注意、微生物検査の実際（染色・培養・抗原検査・遺伝子検査）。

３．感染制御の基本（４５分）
標準予防策、感染経路別予防策、隔離予防策、易感染患者への対応（リスクアセスメントと対応）

４．医療機関と行政の連携（４５分）
薬剤耐性菌対策アクションプランとワンヘルス・アプローチ、新興感染症への対応（蚊媒介感染症対策を含め）

５．高齢者介護施設における感染制御（４５分）
高齢者介護施設での感染対策、日常的衛生管理、高齢者の健康管理、感染症発生時の対応、施設の感染管理体制、拠点病院・行政との連携

６．日常的衛生管理（４５分）
適切な消毒・滅菌、医療器具の管理（内視鏡も含め）、病室環境の清浄化、寝具・リネンの取扱い、感染性廃棄物の取り扱い、環境ラウンドのあり方

７．抗菌薬の適正使用（抗真菌薬も含め）（４５分）
抗菌薬使用調査とその評価法、antimicrobial stewardship、抗菌薬許可制・届け出制のあり方、アンチバイオグラムの作成、治療的血中濃度モニタリング（TDM）

８．デバイス関連感染（４５分）
血管内留置カテーテル感染防止、尿路カテーテル感染防止、人工呼吸器関連感染防止対策

９．呼吸器感染対策（４５分）
飛沫感染予防策、空気感染予防策（結核感染対策含む）、麻疹・水痘・風疹・ムンプス・インフルエンザ対策等

１０．血液媒介感染対策および職業感染対策（４５分）
B型肝炎、C型肝炎、HIV感染症等の予防体制、針刺し事例への対応、ワクチンプログラム、職員健康管理等

１１．周術期感染対策（４５分）
手術部位感染（SSI）予防（術後感染予防抗菌薬、術中低体温対策、血糖管理、創ケアーなどバンドルアプローチ）、SSIサーベイランス

１２．多剤耐性菌検出時のICTによる介入ならびにアウトブレイク対応の実際（４５分）
耐性菌サーベイランスと１例検出時の介入の実際、アウトブレイクの定義、アウトブレイク時の対策（監視培養、遺伝子検査、環境調査など）、メディア対応。

１３．院内・施設内感染関連法令（４０分）
医療法、感染症法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

１４．パネルディスカッション（８０分）

③高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会

（１）講習内容

１．大規模施設における感染対策システムの構築と地域ネットワーク（４５分）
地域ネットワーク：情報伝達、チェックリストの作成、共同サーベイランス、感染対策の支援（コンサルテーション、アウトブレイク時の支援）、感染防止対策加算２の施設との合同カンファレンス、災害時の感染対策

２．院内感染関連微生物（新しい話題の感染症の種類と特徴を含む）の国内外での情報（４５分）
各種関連微生物（細菌、真菌、ウイルス）の概要、耐性菌（ESBL 産生菌、CRE、*C. difficile*、MRSA, VRE, MDRP, 多剤耐性アシネトバクター）

３．医療機関と行政の連携（４５分）
薬剤耐性菌対策アクションプランとワンヘルス・アプローチ、新興感染症への対応（蚊媒介感染症対策を含め）

４．多剤耐性菌検出時の ICT による介入ならびにアウトブレイク対応（４５分）
耐性菌サーベイランスと１例検出時の介入の実際、アウトブレイクの定義、アウトブレイク時の対策（監視培養、遺伝子検査、環境調査など）、メディア対応。

５．院内感染対策のための情報活用（４５分）
多剤耐性グラム陰性菌の定義、微生物モニタリング、抗菌薬使用量のモニタリング法[antimicrobial use density (AUD)、day of therapy (DOT)]。情報の感染対策委員会や ICT ミーティングでの活用、医療スタッフへのフィードバック。

６．感染症サーベイランス（４５分）
デバイス関連感染症、手術部位感染症（SSI）サーベイランスの実際と情報活用

７．デバイス関連感染症予防対策（４５分）
カテーテル関連性血流感染、尿留置カテーテル関連尿路感染、人工呼吸器関連呼吸感染の予防対策。

８．手術患者における感染対策　（４５分）
適切な術後感染予防抗菌薬使用法、SSI 予防のための周術期管理（血糖管理、術中低体温予防、創ドレッシング、ドレーン管理）

９．抗菌薬の適正使用（抗真菌薬も含め）（４５分）
抗菌薬使用調査とその評価、抗菌薬許可制・届け出制、介入法、アンチバイオグラムの作

成、治療抗菌薬の選択

１０．Therapeutic drug monitoring（TDM）　（４５分）

グリコペプチド系薬、アミノグリコシド系薬などにおける目標血中濃度とそれに基づく投与設計

１１．日常的衛生管理（４５分）

適切な洗浄、消毒、滅菌、医療器具消毒洗浄（内視鏡も含め）、環境清掃消毒、環境ラウンドのあり方

１２．院内・施設内感染関連法令（４０分）

医療法、感染症法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

１３．感染対策活動事例の紹介（４５分）

地域において指導的な役割をはたしている施設の感染対策担当者（看護師、薬剤師、臨床検査技師）による具体的な感染対策活動事例の紹介

１４．パネルディスカッション（８０分）